

(様式第3号)

## 政務活動報告書

会派名 ( 公明党鳥取市議団 )

活動事項	日本自治創造学会研究大会 (オンライン) 受講による調査
活動年月日	令和3年5月20日 (木) ~ 21日 (金)
場所	鳥取市役所本庁舎7階 (オンラインセミナーのため)
活動の相手	—
参加議員名	前田 伸一
目的・内容 ・結果等	別紙、報告書のとおり
関連する 支出伝票番号	6

(様式2)

別紙

## 視 察 報 告 書 (委員用)

令和 3 年 6 月 29 日

鳥取市議会議長 寺坂 寛夫 様

公明党鳥取市議団

議員 前田伸一



令和3年5月20日から3年5月21日まで公明党鳥取市議団の視察（調査）に参加したので、その結果を下記のとおり報告します。

### 記

所見等：

#### ■第13回日本自治創造学会研究大会(オンライン)

**演題:「デジタルで新たな日本を創る」**

**講師:藤井比早之(内閣府副大臣)**

内閣府副大臣の藤井久之氏よりデジタル改革関連法の全体像とそれぞれの法律の性格、また我々地方自治体が関係してくる自治体の取り組みについて学んだ。

今国会で成立した関連六法の基本方針の中心は、「人にやさしいデジタル化」であり、誰一人取り残さないデジタル社会の実現が大切であることである。また、講師のお話をおし、マイナンバーと紐付ける預金口座の意義について、阪神淡路、東日本のような大災害の際、通帳を全て無くしてしまい、被災者が行政からの給付を受ける際大変苦労した具体例を通しマイナンバーカードと預貯金口座の紐付ける意義について学ぶことができた。

地方自治体の業務システムの統一標準化についても具体的なスケジュールについて伺った。令和3年から4年にかけてガバメントクラウドの活用が開始、令和5年から令和7年にかけて構築されたガバメントクラウドを順次地方自治体が活用、令和7年度末には全ての自治体で統一標準化されたシステムによる事務が行われるとのことであった。これにより運用経費の3割が削減され、自治体が特に注力すべき分野に浮いたお金を使うことができる。デジタル社会の実現は待たなしであり、デジタル人材の育成と人材の交流を通じ、市民が安

心できるデジタル社会の構築を推進すべきと感じた。

■第13回日本自治創造学会研究大会（オンライン）

演題：「コロナとデジタル」

講師：関 治之（一般社団法人コード・フォー・ジャパン代表理事）

シビックテックとは市民とテクノロジーを掛け合わせた造語であり、市民自身がテクノロジーを活用して行政サービスの問題や社会問題を解決する取り組みとのことである。

今回のコロナ禍により自治体のデジタル化が急務との結論が出ている。具体的には一人一律10万円の特別定額給付金の給付の際、システムに不具合が生じてしまった。急いでシステムを作るとどうしても不具合が生じてしまう。今回の問題はデジタル人材の不足も原因しているとのことのお話だった。

これまで国と自治体間でのデータ連携は諸外国に比べ大変遅れを取ってきた。タイムリーに自治体から国へ情報が伝達できないこと、またラストワンマイルがアナログで対応がなされたということが問題であり、これらを解決する糸口がシビックテックであるとのことであった。講師が携わったシビックテックの具体的な事例として、東京都からコード・フォー・ジャパンが受託した新型コロナウイルス感染症対策サイトを挙げていた。コード・フォー・ジャパンは外部の開発者に広く協力を依頼し、コロナ対策サイトを完成させた。そして出来上がったサイトを他の自治体にも無料で公開することで、他の自治体がスピーディーに東京都のシステムを利用し、住民のコロナ情報の共有に役立ったことを紹介していた。

オープンソースはデータの公開だけではなくプログラムのソースコード自体を広く公開し、そのプログラム自体の価値を高めていく取り組みである。オープンソースは、これからの自治体のあり方を指し示しており、市民とともに作り上げていくシステムの重要性を感じた。

イノベーションには失敗がつきものであり、その失敗を乗り越え新たなチャレンジが生まれるために、自治体と市民また民間企業との間の信頼が大切になってくるとも話されていた。その具体例として台湾政府の三つのF「Fast」「Fair」「Fun」迅速、公平そしてユーモアを交えた広報をあげていた。このような事例を通しオープンなガバナンスの時代が日本にも到来すると感じた。

# 研究大会プログラム

## ■ 第1日目 5月20日(木)

12:00	開場・受付
13:00～13:10	大会挨拶 穂坂 邦夫 (財)日本自治創造学会理事長
13:10～13:50	講演 コロナと闘った1年 西村 康稔 (経済再生担当大臣)
13:50～14:30	講演 デジタルで新たな日本を創る 藤井 比早之 (内閣府副大臣)
14:30～15:00	講演 開放型自治 山田 啓二 (京都産業大学教授・元全国知事会会長)
15:00～15:10	質疑
15:10～15:20	休憩
15:20～17:30	パネルディスカッション コロナと闘う行政～国と地方の役割分担～ パネリスト 鈴木 英敬 (三重県知事) 成澤 廣修 (東京都文京区長) 穂坂 邦夫 (NPO法人地方自立政策研究所理事長) パネリスト兼コーディネーター 田中 秀明 (明治大学公共政策大学院教授)
17:40～19:20	改革発表会 改革大発掘・ベスト10の選出

## ■ 第2日目 5月21日(金)

9:45～10:15	講演 コロナとデジタル 関 治之 (一般社団法人コード・フォー・ジャパン代表理事)
10:15～10:25	質疑
10:25～10:55	講演 リモートデジタルへの挑戦 浅野 大介 (経済産業省 サービス政策課長・教育産業室長)
10:55～11:05	質疑
11:05～11:15	休憩
11:15～11:45	講演 withコロナ時代の教育改革 戸ヶ崎 勤 (埼玉県戸田市教育委員会教育長)
11:45～11:55	質疑
11:55～13:00	昼 食 [12:35～(財)日本自治創造学会総会]
13:00～13:30	講演 コロナ危機と政策対応 小林 慶一郎 (慶應義塾大学経済学部教授)
13:30～13:40	質疑
13:40～14:10	講演 一極集中は解消できるか 金井 利之 (東京大学大学院法政学研究所教授)
14:10～14:20	質疑
14:20～14:25	閉会挨拶 牛山 久仁彦 (財)日本自治創造学会理事・明治大学教授



- JR 「池袋駅」東口 徒歩 12分
- 東京メトロ有楽町線 「東池袋駅」 徒歩 10分
- 都電荒川線 「向原」 徒歩 10分

# 変革は地方から ～コロナを超える地方の知恵～

**日時**

2021年5月20日(木) 13:00～17:30  
5月21日(金) 9:45～14:25

※新型コロナウイルスの感染拡大等の事情によりオンライン開催に或る場合もございます。

**場所**

東京都豊島区池袋2-51-4  
東京平成大 沖水記念ホール

**参加費**

会員 13,000円 (年会費2,000円、2日間大会参加費・資料代含む)  
※大学院生会員参加費 2,000円(年会費、2日間大会参加費・資料代含む)

非会員 15,000円 (2日間大会参加費・資料代含む)

※大学院生非会員参加費 3,000円(2日間大会参加費・資料代含む)  
改革発表会

財団法人 日本自治創造学会  
The Japanese Society for Local Democracy

理事長 穂坂 邦夫  
〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町2-24-301  
(事務局)NPO法人地方自立政策研究所内  
TEL 03-5846-9227  
FAX 03-5846-9228

http://jsozo.org  
E-mail: info@jsozo.org

主催 財団法人 日本自治創造学会